

コロナ交付金の使い道 ～津市の選択～

津市長 前葉 泰幸



■コロナ予算編成に明け暮れた令和2年度

新型コロナウイルスの感染が急拡大した昨年4月、国民のいのちと暮らしを守るため、政府は緊急事態宣言を発出すると同時に、過去最大規模の緊急経済対策を閣議決定しました。

国民には12.8兆円をかけ一人当たり10万円を給付する一方、地方自治体に対しては4月と5月の2度にわたって計3兆円を確保し感染症対策に自由に使えるようにしました。津市に配分された令和2年度の「感染症対応地方創生臨時交付金」の額は28.3億円。市民一人当たり約1万円の計算になります。

地方自治体に最優先で求められたのは感染の推移に応じたスピーディな対応です。津市はこれまで8回にわたって補正予算を編成し、切れ目なく独自のコロナ対策を積み重ねてまいりました。

■予算規模が示す新型コロナの深刻度

通常、市議会に諮る補正予算は、国の補助金を受けることが決定した事業や予期せぬ災害からの復旧にかかる経費などの増額、入札額が想定を下回った場合の減額といった内容が多くを占め、補正額の累計は例年10億円程度、約1,100億円の津市の当初予算比にして1%程度にすぎません。

ところが、今年度、政府がかつてない規模の財政出動を行ったことから津市のコロナ対策のボリュームは大幅に増加しました。その数130事業。5月に2度臨時議会を招集し、6月、9月、12月にひと月程度開催される定例会の開会初日に諮った補正予算案に加え議会最終日にも追加でもう1本新たな補正予算を提出するほどでした。昨年12月時点での補正額は366億円、当初予算比33.4%まで跳ね上がっています。

■全ての市民に及んだ感染症の脅威

昨年4月、地方自治体への臨時交付金として1兆円が分配されることが決定すると、津市はまず、水道基本料金や給食費などを一時的に無償化して全ての家計に及んだ影響を緩和し、休業要請協力金や事業継続支援金の支給などで事業者を支援するなど、応急措置ともいえるコロナ対策の早期実施に注力しました。また、公共施設の利用を段階的に再開するにあたり感染を防止する衛生用品の増強も急ぎました。

■限定的な効果に募る危機感

5月末、国は臨時交付金を2兆円増額し、地方自治体に追加配分することを決定しました。

当時、感染状況は一定程度の落ち着きを取り戻したところで、津市は一步踏み込み「がんばるマルシェ」の開催やプレミアム付商品券の発行など、落ち込んだ消費を喚起し地域経済を下支えする対策を展開しました。その一方で、地域の社会

活動を後押しするには消毒液や非接触型体温計などの配備だけでは不十分だという危機感を抱いていました。公共施設そのものを新しい生活様式に適合するよう整備を進めなければ、感染拡大の懸念から施設の利用を見合わせる動きが続くばかりか、避難所としての機能にも不安が残ります。

■現場から届いた声

既に施設の整備に関する要望はいくつも寄せられており、教育委員会は幼稚園の教室にもエアコンを設置する予算を求めています。遊戯室にしかエアコンがない幼稚園は夏になると複数学年の園児たちが同じ部屋で過ごします。現状のままで密の状態が避けられないと危惧したからです。

集会施設を所管する市民交流課は早い段階からトイレの洋式化計画の前倒しを要望していました。昨年5月に示された感染拡大予防ガイドラインではトイレの使用後にふたを閉めて汚物を流すことを推奨しており、避難所機能を持つ公共施設のトイレの洋式化を進めることは災害時の衛生的な環境の確保につながると判断したからです。

■新しい日常に対応する公共施設

そこで津市は、追加された臨時交付金をエアコンの設置とトイレの洋式化に重点的に活用することを決め、9月の補正予算に組み入れるべく各課からの要望を急ぎ取りまとめました。

密を回避し窓を開けて換気しながら十分な空調機能を確保するためのエアコンの増設や更新は、まず、幼稚園、保育所、こども園、放課後児童クラブ、児童館など子どもたちのための施設から取り掛かり、すでに教室への設置を完了した小中学校では保健室の老朽化したエアコンを取り替えることにしました。また、公共施設でも機能が低下したエアコンを集中的に更新することにしました。

トイレの洋式化が必要な避難所として真っ先に挙げられるのは小中学校の体育館です。避難スペースとして開放することになる教室近くのトイレも併せて9月の補正予算に盛り込み、さらに12月の2度にわたる補正予算で出張所、公民館、集会所、文化センター、観光施設も追加し、洋式トイレのない避難所を一掃します。

これらの公共施設では、今後、日常的に衛生的な環境が保たれることになります。特に、学校施設については洋式トイレのない体育館がなくなり、校舎棟についても、平成25年度から5年間かけて実施したトイレ快適化計画で55.8%に向上した洋式化率は63.2%までアップします。

12月追加補正予算では避難所以外の公共施設のトイレの洋式化に着手する経費も計上しました。まずは、図書館と体育館から取り掛かります。

■将来に残る感染防止対策

令和2年度、160基のエアコン整備と253基のトイレ洋式化に要する経費は3.1億円、臨時交付金の1割ほどの施策が長期にわたって公共施設の衛生的な環境を確保し、市民生活に貢献します。

交付金は国の3次補正でさらに1.5兆円が追加されました。今後は、工期が確保できず補正予算への計上を見送った要望箇所についても予算を配分し新しい生活様式への対応を進めてまいります。